



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東・名

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)後藤 久輝 (TEL)052(588)5640
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,111	9.9	723	△3.6	724	△4.6	338	2.5
24年3月期	21,936	29.4	749	△4.9	759	△2.5	330	0.1

(注) 包括利益 25年3月期 411百万円(△4.8%) 24年3月期 432百万円(18.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.28	—	10.7	6.3	3.0
24年3月期	31.89	—	10.9	7.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,162	3,567	27.6	349.84
24年3月期	10,876	3,183	27.6	312.06

(参考) 自己資本 25年3月期 3,357百万円 24年3月期 3,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	319	△436	268	2,044
24年3月期	239	△361	△825	1,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	14	4.7	0.5
25年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	14	4.3	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		4.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,592	10.5	321	15.8	314	15.0	148	20.0	15.42
通期	25,870	7.3	761	5.3	747	3.1	363	7.1	37.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1 社（社名）克龍風速上海商貿有限公司、除外 1 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,597,400株	24年3月期	10,838,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	403株	24年3月期	1,220,958株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,604,180株	24年3月期	10,360,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,133	13.1	407	7.5	425	10.4	237	33.0
24年3月期	11,616	26.0	379	△32.9	385	△31.7	178	△28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	24.71	—
24年3月期	17.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,378		2,605		31.1		271.45	
24年3月期	7,643		2,357		30.8		244.86	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,605百万円 24年3月期 2,354百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,668	10.6	234	67.7	136	68.7	14.17
通期	13,487	2.7	449	5.6	260	9.5	27.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興が進み、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、一部に緩やかな景気回復の兆しがみられ、また、政権交代に伴う金融緩和期待等を背景に円安が進行し、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっているものの、欧州の長期的な経済停滞、中国をはじめとする新興国経済の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者各社における低廉な料金サービスの提供、スマートフォンやタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの広がり等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心に企業収益の改善の兆しが見られ、雇用関連の各指標にも持ち直しの傾向が見られた一方で、海外景気の下振れ懸念や専門26業務派遣適正化プラン等の影響から企業の派遣需要が抑制され、依然として厳しい市場環境が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、円高修正の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向が見られるものの、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、所得環境の持ち直しや景気回復期待から飲食店の新規出店件数が増加しており、出店の際に費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、雇用環境の悪化や所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、リーズナブルな商品の需要は堅調に推移している一方で、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円高修正の影響により、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業につきましては、平成25年3月末の携帯電話契約件数（中国）が前期比1億2,689万件増加の11億4,572万件となっており、市場規模の拡大が続いております。

このような市場環境にあつて当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高24,111,521千円（前期比9.9%増）となりました。損益面におきましては営業利益723,001千円（前期比3.6%減）、経常利益724,849千円（前期比4.6%減）、当期純利益338,853千円（前期比2.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、人気機種が発売、スマートフォンの本格的な普及と商機を生かした販売促進施策の強化により、スマートフォン、タブレット端末等の販売が好調に推移し、新規販売台数が増加いたしました。

店舗展開につきましては、総合的な営業力の強化を図るための「核店舗の大型化」を積極的に進めております。当連結会計年度においては、1店舗の新規店舗オープン（平成24年8月に「auショップ豊橋佐藤（愛知県豊橋市）」）、1店舗の移転リニューアル（平成24年7月に「auショップ本地ケ原（愛知県尾張旭市）」）及び3店舗のリニューアル（平成24年6月「auショップ豊田高橋（愛知県豊田市）」、平成24年9月「auショップ勝川（愛知県春日井市）」、平成25年2月に「auショップ豊田若林（愛知県豊田市）」）を実施しました。

損益面におきましては、販売促進施策の強化による販売促進費の増加及び販売機会のさらなる獲得に向けた店舗（auショップ42店舗）の営業時間延長による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,133,677千円（前期比13.1%増）、営業利益は407,432千円（前期比7.5%増）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、地上デジタルテレビ等の買い替え需要が一巡したことに伴い、テレビ販売と親和性の高いF T T H等光回線販売の減少はあったものの、エコカー補助金制度による自動車需要の回復や円高修正による輸出関連企業の収益の改善等により、製造業向けの特定派遣、製造業からの業務請負の受注が増加いたしました。

損益面におきましては、前連結会計年度に実施した支店の統廃合等による経費圧縮が寄与するとともに、営業効率のさらなる強化を行い、徹底したコストの圧縮を図りました。しかしながら、F T T H等光回線販売の減少等による売上原価率の上昇により、減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,115,563千円（前期比0.0%減）、営業利益は78,103千円（前期比16.5%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、大手取引先との良好な取引実績を生かした新規顧客の獲得及び既存業務の再構成と顧客ニーズに合わせた新規業務の提案による総合的な価格競争力の強化により既存顧客の深耕を図りました。

損益面におきましては、前連結会計年度に受注した大手取引先からの継続案件が通年で寄与するとともに、業務効率の改善及び管理コストの削減・抑制に努め、高品質かつ業務効率の良いサービスの提供に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,525,143千円（前期比3.7%増）、営業利益は144,181千円（前期比24.7%増）となりました。

④ 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、震災等の影響により減退していた新規出店意欲が回復しており、出店希望の見込める優良物件の獲得に注力したことにより、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、サブリースの管理物件数とも、好調に推移いたしました。

営業体制につきましては、新たに株式会社テンポリノベーション新橋営業所を開設しており、地域に密着した物件情報の収集を行っております。

損益面におきましては、保有する優良物件情報を活用した契約件数の増加及び管理物件数の積み上げに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,856,860千円（前期比26.8%増）、営業利益は49,711千円（前期比173.8%増）となりました。

なお、株式会社テンポリノベーションは、平成25年5月16日開催予定の臨時株主総会の承認を条件として株式会社テンポイノベーションに商号変更することを予定しております。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社及びOEMメーカー等への販売が堅調に推移しました。またファイル等の定番商品に加え、タイムリーな新商品を企画・販売することにより、大手取引先への販売が堅調に推移いたしました。

損益面におきましては、取引先への値下げ要請等を行い、経費の圧縮に努めたものの、仕入原価の高い商品の販売比率の増加、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円高修正の影響により、減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,680,775千円（前期比4.2%増）、営業利益は141,606千円（前期比30.7%減）となりました。

⑥ 海外事業

海外事業におきましては、中国電信股份有限公司上海分公司との業務提携協議に基づき、平成24年9月28日より、中国上海市においてチャイナテレコムショップの営業を開始しております。

損益面におきましては、チャイナテレコムショップでの販売は好調に推移しているものの、事業の開始・拡大のための先行費用等により、営業損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,079千円、営業損失は37,503千円となりました。

・今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済・金融政策等を背景に次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、欧州債務危機問題や世界経済の減速などの懸念は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」、「社会との共生」、「持続的な発展」を基に、既存顧客の確保及び新規顧客の開拓に注力した営業活動と持続的な構造改革による営業活動の組織的改善を展開してまいります。また、積極的にM&Aやアライアンスを活用して新事業を取得し、グループの業容拡大を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高25,870百万円（前期比7.3%増）、営業利益761百万円（前期比5.3%増）、経常利益747百万円（前期比3.1%増）、当期純利益363百万円（前期比7.1%増）と見込んでおります。

なお、上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、6,893,569千円となりました。これは、主として現金及び預金の増加(153,465千円)、受取手形及び売掛金の増加(288,125千円)、商品の増加(185,100千円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、5,269,274千円となりました。これは、主としてのれんの減少(68,330千円)等があったものの、土地の増加(303,425千円)、差入保証金の増加(312,491千円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、12,162,844千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、5,652,907千円となりました。これは、主として未払金の減少(57,982千円)等があったものの、支払手形及び買掛金の増加(115,552千円)、未払法人税等の増加(102,933千円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.1%増加し、2,942,163千円となりました。これは、主として退職給付引当金の減少(6,251千円)等があったものの、長期借入金の増加(275,680千円)、長期預り保証金の増加(284,036千円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、8,595,071千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、3,567,773千円となりました。これは、主として、利益剰余金の減少(87,210千円)等があったものの、自己株式の減少(404,001千円)、その他有価証券評価差額金の増加(36,273千円)、少数株主持分の増加(30,922千円)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ152,256千円増加し、2,044,371千円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は319,222千円(前連結会計年度末比33.3%増)となりました。これは主に、差入保証金の増加額321,370千円、売上債権の増加額287,462千円等があったものの、税金等調整前当期純利益699,161千円、減価償却費132,958千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は436,189千円(前連結会計年度末比20.6%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入16,900千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出442,101千円や無形固定資産の取得による支出13,202千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は268,725千円(前連結会計年度は825,818千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出656,739千円等があったものの、長期借入れによる収入900,000千円、短期借入金の純増加額50,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.6	38.7	28.2	27.6	27.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	28.5	55.5	36.4	35.4	37.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	413.4	275.6	936.8	1,498.8	1,216.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	23.9	23.2	17.8	9.2	10.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) M&Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM&A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めております。事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態等により期待する成果を達成できない可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

② 移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、すべて「a u ショップ」であり、その新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の経営方針によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDDI株式会社と代理店契約を締結しており、当社グループの主要な事業活動の前提となる事項となっております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDDI株式会社が契約を解除できることとなっております。また、当該契約は1年毎の自動更新となっておりますが、契約上はKDDI株式会社及び当社の双方とも有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっているため、KDDI株式会社の経営方針等が大きく変更された場合には、契約を解約されるリスクがあります。本報告書提出日現在、当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当該契約の内容については次の通りであります。

- ・契約内容

移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買

- ・契約期間

自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日 (以降1年毎の自動更新)

- ・営業施設の届け出

当社が直営拠点を設置する場合には、KDD I 株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDD I 株式会社の承認を得ることとなっております。

- ・広告宣伝

販売活動を行うに当たり、KDD I 株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDD I 株式会社の承認を得ることとなっております。

- ・契約解除

当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDD I 株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、当該契約を解除できることとなっております。

- ・期間内解約

当該契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、当該契約を解約できることとなっております。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDD I 株式会社から仕入れており、主な売上高が携帯端末の販売及びKDD I 株式会社から支払われる手数料であることから、KDD I 株式会社への仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがって、仕入及び販売について、KDD I 株式会社の事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成24年3月期				平成25年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDD I (株)	8,854,683	99.9%	10,761,856	92.6%	9,893,623	99.9%	12,207,523	92.9%
移動体通信事業合計	8,859,059	100.0%	11,616,562	100.0%	9,893,787	100.0%	13,133,677	100.0%

(注) 販売金額のうちKDD I 株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、店頭での端末価格が高くなったことや、割賦販売及び解除料が必要な長期契約の浸透により、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してまいりましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDD I 株式会社が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDD I 株式会社から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDD I 株式会社からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係るKDD I 株式会社からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じたKDD I 株式会社からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDD I 株式会社の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「auショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDD I 株式会社から支払われない可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）、「古物営業法」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当事業においては、古物営業法に基づく古物営業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティについて

平成18年度から実施された携帯電話番号ポータビリティ（MNP：携帯電話の番号持ち運び制度）により移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となったため、新機種の発売、サービス内容及び料金体系の変更等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成25年3月期において41.7%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けるため、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 飲食店舗居抜き流通事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 飲食店舗の居抜き流通について

出店経費を抑制するための方策として飲食店舗の居抜き出店が活発になっておりますが、閉店希望者からの買い取り時の査定が困難であったり、査定価格及び転売時の売価の予測を誤る可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 法的規制について

飲食店舗居抜き流通事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 文具事務用品卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具事務用品卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入を行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入が予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 在庫リスクについて

文具事務用品卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 製造物責任について

文具事務用品卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 海外事業

海外事業では、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しているため、中国市場において予想を超えた為替相場の変動や政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポリノバージョン、株式会社スガタ、克龍風速上海商貿有限公司の計6社により構成されており、以下の事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、報告セグメントと同一の区分であります。

・移動体通信事業（当社）

au商品を専売とする「auショップ」を、愛知県30店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の41店舗において展開しております。

・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

人材派遣事業を営み、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループを主要取引先とし、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等を東海地区にて展開しております。

・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

ビルメンテナンス事業を営み、いすゞ自動車グループを主要顧客先とし、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等を首都圏にて展開しております。

・飲食店舗居抜き流通事業（株式会社テンポリノバージョン）

飲食店舗居抜き流通事業を営み、飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理（サブリース）等を首都圏にて展開しております。

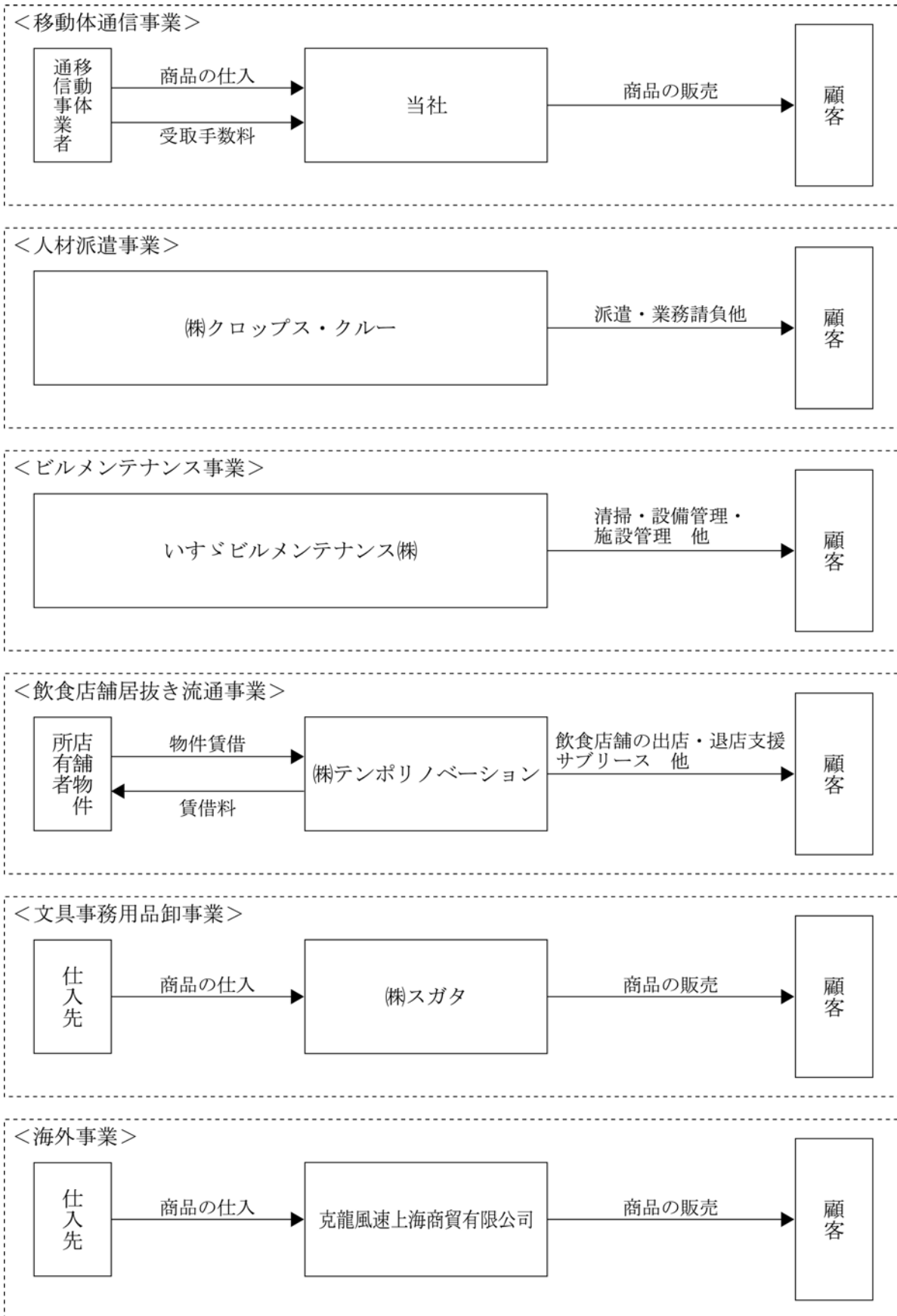
・文具事務用品卸事業（株式会社スガタ）

文具事務用品卸事業を営み、100円ショップ、通信販売、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具事務用品の企画・卸売販売等を展開しております。

・海外事業（克龍風速上海商貿有限公司）

海外事業を営み、中国電信股份有限公司（チャイナテレコム）の携帯電話、スマートフォン、タブレット及び固定回線等の販売を行うチャイナテレコムショップを中国上海市にて運営しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、みずみずしい感性で新しい価値を創造し、顧客・社員・社会との共生を図り、永続的な発展を続けていくことを経営の基本方針としており、「みなさまのサプリメントになる」（お客様や株主様を始めとするステークホルダーのみなさまが当社グループとかかわりを持つことで、より良い状態になること）をコンセプトに、グループ各社の経営努力とM&Aの活用により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存企業の永続的な構造改革によるグループ各社の業績向上とM&Aやアライアンスによる新事業取得により、当社グループの収益力向上と業容拡大を図ってまいります。目標とする指標に関しては、連結ベースでの売上高経常利益率とし、当面の数値目標を6.0%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

各事業における中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題は次の通りです。

① 移動体通信事業

携帯電話市場は、成熟状態と言われて久しく、本格的な普及期を迎えているスマートフォンの好調な販売はあるものの、契約件数が大幅に増加することは考えにくい状況にあります。

販売の現場におきましても、KDDI株式会社が推進する3M戦略により、固定通信回線の販売やそれに伴うセット割引等、多彩なサービスの説明が求められており、また、スマートフォンを中心とした携帯端末の高機能化により、ますます高度な説明能力が必要となっております。

このような経営環境に対応するため、好立地への店舗の移転による集客力の向上や、売り場面積拡大のためのリニューアルを推進し、エリアの拠点となる「核店舗の大型化」を推進し、顧客への訴求を高めることにより、総合的な営業力の強化を図ってまいります。また、高度な説明能力を持つ販売スタッフの育成のため、教育プログラムの実施、au資格認定制度の資格取得支援等を行っており、効率の良い販売説明により説明時間の短縮とそれに伴う人件費の抑制を図ってまいります。

「販売」から「提案型営業」への移行を進め、携帯端末、固定通信回線をはじめ様々な通信関連商材を取り扱う「総合通信ショップ」として、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、人材派遣市場の規模が平成20年から毎年縮小傾向にあり、雇用関連の各指標にも持ち直しの傾向が見られたものの、景気動向や企業業績等の先行きの不透明感から、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、能力の高い派遣登録者の確保や派遣労働者に対する教育に注力して派遣労働者の能力向上に努め、顧客企業のニーズを満たす事業展開を進めてまいります。また、新規顧客の開拓を進めるとともに、安定した取引先であるトヨタ自動車グループに対する自動車技術者等の特定労働者派遣に注力し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、顧客企業の施設維持管理コストの削減意識が強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、従業員に対する教育に注力して作業品質を高め、質の高いサービスの提供を行うことにより、顧客満足度の向上を推進してまいります。また、提案型営業を強化し、新規顧客の獲得や既存顧客の深耕により売上の拡大を図るとともに、徹底した作業コストの削減を行い、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

④ 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業は、首都圏への飲食店舗出店需要が依然として高く、また、居抜き活用による低コストでの出店志向も強いため、飲食店舗の開店・閉店支援サービス及び飲食店舗の管理業務（サブリース）は、堅調に推移すると思われまます。一方で、飲食店舗の開店・閉店支援サービスは、飲食店舗の居抜きによる出店を支援するという事業の内容から、安定的な受注の確保が難しいという特性があります。

このような経営環境に対応するため、サブリースの管理物件数を積み上げることにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。また、不動産事業者との関係を強化し、優良物件情報の収集に注力するとともに、Webサイト（居抜き店舗.com、店舗買取.com）を活用した集客を行い、成約件数を伸ばし、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業は、消費者の節約志向は一段と進行しており、低価格な文具事務用品に対する需要は堅調に推移しておりますが、販売先のPB（プライベートブランド）の拡充等による値下げ要請や海外仕入先であるアジア諸国の人件費高騰等があり、この傾向は今後も強くなると思われまます。

このような経営環境に対応するため、商品の企画から商品完成までのスピードを生かした、競争力の高い新商品の開発等に注力いたします。また、多様な販売チャネル（通信販売、100円ショップ、OEMメーカー、卸問屋等）を活用した提案営業を強化するとともに、徹底した経営の効率化・合理化等によってコスト削減、経費圧縮に注力し、収益の拡大を図ってまいります。

⑥ 海外事業

海外事業は、中国電信股份有限公司上海分公司との業務提携協議に基づき、平成24年9月28日より、中国上海市においてチャイナテレコムショップ1店舗での営業を行っております。

今後も、チャイナテレコムショップでの販売実績を重ねるとともに、従業員の教育に努め、多店舗展開を進めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938,747	2,092,212
受取手形及び売掛金	2,581,071	2,869,197
商品	1,292,452	1,477,553
貯蔵品	2,414	2,438
繰延税金資産	149,643	166,492
その他	269,418	286,950
貸倒引当金	△8,267	△1,275
流動資産合計	6,225,480	6,893,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,343,097	1,385,970
減価償却累計額	△400,549	△446,240
建物及び構築物(純額)	942,548	939,730
機械装置及び運搬具	61,305	61,407
減価償却累計額	△49,140	△53,077
機械装置及び運搬具(純額)	12,164	8,329
工具、器具及び備品	264,291	267,968
減価償却累計額	△203,822	△208,199
工具、器具及び備品(純額)	60,468	59,769
貸与資産	60,910	26,926
減価償却累計額	△52,153	△26,424
貸与資産(純額)	8,756	502
土地	1,461,519	1,764,945
建設仮勘定	20,000	—
有形固定資産合計	2,505,458	2,773,276
無形固定資産		
のれん	240,575	172,244
その他	50,332	52,920
無形固定資産合計	290,908	225,165
投資その他の資産		
投資有価証券	434,594	470,735
差入保証金	1,099,216	1,411,708
繰延税金資産	154,455	139,853
その他	171,699	249,112
貸倒引当金	△5,118	△577
投資その他の資産合計	1,854,847	2,270,832
固定資産合計	4,651,214	5,269,274
資産合計	10,876,694	12,162,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,392	1,622,945
短期借入金	1,950,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	579,499	547,079
未払金	637,668	579,686
未払法人税等	95,850	198,784
賞与引当金	193,493	203,563
役員賞与引当金	—	6,560
その他	377,510	494,288
流動負債合計	5,341,415	5,652,907
固定負債		
長期借入金	1,061,150	1,336,830
退職給付引当金	167,628	161,377
役員退職慰労引当金	7,825	8,845
長期預り保証金	832,797	1,116,834
資産除去債務	92,123	91,736
繰延税金負債	4,637	17,378
その他	186,104	209,161
固定負債合計	2,352,267	2,942,163
負債合計	7,693,682	8,595,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,702,173	2,614,963
自己株式	△404,136	△134
株主資本合計	2,868,472	3,185,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,639	168,912
為替換算調整勘定	—	3,257
その他の包括利益累計額合計	132,639	172,170
新株予約権	2,482	—
少数株主持分	179,416	210,338
純資産合計	3,183,011	3,567,773
負債純資産合計	10,876,694	12,162,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,936,599	24,111,521
売上原価	16,944,301	18,701,821
売上総利益	4,992,297	5,409,699
販売費及び一般管理費		
販売促進費	401,566	670,696
役員報酬及び給料手当	1,667,868	1,806,064
賞与及び手当	166,058	157,766
賞与引当金繰入額	114,001	123,737
役員賞与引当金繰入額	—	6,560
退職給付費用	15,413	12,111
のれん償却額	68,330	68,330
地代家賃	358,132	354,505
その他	1,450,964	1,486,926
販売費及び一般管理費合計	4,242,336	4,686,698
営業利益	749,961	723,001
営業外収益		
受取利息	950	949
受取配当金	4,640	5,833
投資有価証券売却益	—	1,260
補助金収入	—	9,753
違約金収入	6,490	8,233
固定資産売却益	3,705	635
貸倒引当金戻入額	19,266	381
その他	12,391	12,447
営業外収益合計	47,444	39,493
営業外費用		
支払利息	26,933	29,603
固定資産売却損	3,747	120
固定資産除却損	742	—
その他	6,227	7,920
営業外費用合計	37,650	37,644
経常利益	759,755	724,849
特別利益		
固定資産売却益	1,466	285
新株予約権戻入益	—	2,482
特別利益合計	1,466	2,768
特別損失		
固定資産売却損	29	23
減損損失	28,429	12,654
固定資産除却損	27,330	13,398
賃貸借契約解約損	10,118	2,380
特別損失合計	65,908	28,456
税金等調整前当期純利益	695,313	699,161
法人税、住民税及び事業税	269,137	330,537
法人税等調整額	48,228	△3,612
法人税等合計	317,365	326,925
少数株主損益調整前当期純利益	377,948	372,236
少数株主利益	47,479	33,382
当期純利益	330,468	338,853

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,948	372,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,340	36,250
為替換算調整勘定	—	3,257
その他の包括利益合計	54,340	39,507
包括利益	432,288	411,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,674	378,384
少数株主に係る包括利益	47,614	33,359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,157	255,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,157	255,157
資本剰余金		
当期首残高	315,278	315,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,278	315,278
利益剰余金		
当期首残高	2,387,961	2,702,173
当期変動額		
剰余金の配当	△16,256	△14,425
当期純利益	330,468	338,853
自己株式の消却	—	△411,638
当期変動額合計	314,212	△87,210
当期末残高	2,702,173	2,614,963
自己株式		
当期首残高	△61	△404,136
当期変動額		
自己株式の取得	△404,074	△7,636
自己株式の消却	—	411,638
当期変動額合計	△404,074	404,001
当期末残高	△404,136	△134
株主資本合計		
当期首残高	2,958,335	2,868,472
当期変動額		
剰余金の配当	△16,256	△14,425
当期純利益	330,468	338,853
自己株式の取得	△404,074	△7,636
当期変動額合計	△89,862	316,791
当期末残高	2,868,472	3,185,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,434	132,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,205	36,273
当期変動額合計	54,205	36,273
当期末残高	132,639	168,912
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,257
当期変動額合計	—	3,257
当期末残高	—	3,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,434	132,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,205	39,530
当期変動額合計	54,205	39,530
当期末残高	132,639	172,170
新株予約権		
当期首残高	1,128	2,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,354	△2,482
当期変動額合計	1,354	△2,482
当期末残高	2,482	—
少数株主持分		
当期首残高	134,038	179,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,377	30,922
当期変動額合計	45,377	30,922
当期末残高	179,416	210,338
純資産合計		
当期首残高	3,171,937	3,183,011
当期変動額		
剰余金の配当	△16,256	△14,425
当期純利益	330,468	338,853
自己株式の取得	△404,074	△7,636
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,936	67,969
当期変動額合計	11,074	384,761
当期末残高	3,183,011	3,567,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,313	699,161
減価償却費	154,903	132,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,538	△737
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,034	9,990
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,757	△6,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,540	1,020
受取利息及び受取配当金	△5,591	△6,782
支払利息	26,933	29,603
固定資産除却損	24,338	9,441
減損損失	28,429	12,654
売上債権の増減額(△は増加)	△524,643	△287,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,037	△184,305
仕入債務の増減額(△は減少)	396,102	115,541
差入保証金の増減額(△は増加)	△156,332	△321,370
その他	296,775	341,586
小計	691,392	545,048
利息及び配当金の受取額	4,890	6,093
利息の支払額	△26,176	△29,349
法人税等の還付額	—	26,885
法人税等の支払額	△430,543	△229,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,563	319,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△382,780	△442,101
有形固定資産の売却による収入	31,008	1,132
無形固定資産の取得による支出	△19,248	△13,202
投資有価証券の取得による支出	△2,045	△1,425
投資有価証券の売却による収入	—	16,900
差入保証金の差入による支出	△9,177	△7,225
差入保証金の回収による収入	16,020	13,731
その他	4,541	△3,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,681	△436,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700,000	50,000
長期借入れによる収入	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△603,229	△656,739
自己株式の取得による支出	△404,074	△7,636
配当金の支払額	△16,276	△14,459
少数株主への配当金の支払額	△2,237	△2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,818	268,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△947,936	152,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,050	1,892,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,892,114	2,044,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の開店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」、文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」、中華人民共和国において携帯電話の販売等を営む「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,616,562	1,924,452	3,397,602	1,464,196	3,533,785	21,936,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	192,088	2,500	—	—	194,588
計	11,616,562	2,116,540	3,400,102	1,464,196	3,533,785	22,131,188
セグメント利益又は 損失(△)	379,058	93,565	115,601	18,153	204,351	810,730
セグメント資産	7,643,918	492,976	1,308,396	1,593,539	1,537,447	12,576,279
セグメント負債	5,286,556	217,573	650,729	1,075,491	625,770	7,856,121
その他の項目						
減価償却費	97,293	—	5,221	47,239	5,149	154,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	365,846	—	3,640	39,621	14,018	423,127

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	—	21,936,599	—	21,936,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	194,588	△194,588	—
計	—	22,131,188	△194,588	21,936,599
セグメント利益又は 損失(△)	△237	810,492	△60,530	749,961
セグメント資産	—	12,576,279	△1,699,584	10,876,694
セグメント負債	—	7,856,121	△162,438	7,693,682
その他の項目				
減価償却費	—	154,903	—	154,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	423,127	—	423,127

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス・メディコムに関するものであります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△68,330千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△1,699,584千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額△162,438千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	海外事業 (注1)
売上高						
外部顧客への売上高	13,133,677	1,898,963	3,523,247	1,856,860	3,680,693	18,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	216,600	1,896	—	82	—
計	13,133,677	2,115,563	3,525,143	1,856,860	3,680,775	18,079
セグメント利益又は 損失(△)	407,432	78,103	144,181	49,711	141,606	△37,503
セグメント資産	8,378,909	587,087	1,336,926	2,067,099	1,571,341	108,916
セグメント負債	5,773,731	258,341	593,993	1,523,156	592,039	49,701
その他の項目						
減価償却費	102,776	292	5,978	15,272	6,823	1,814
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	382,757	5,586	19,980	2,340	2,261	12,917

	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	24,111,521	—	24,111,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,579	△218,579	—
計	24,330,100	△218,579	24,111,521
セグメント利益又は 損失(△)	783,532	△60,530	723,001
セグメント資産	14,050,282	△1,887,437	12,162,844
セグメント負債	8,790,963	△195,892	8,595,071
その他の項目			
減価償却費	132,958	—	132,958
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	425,843	—	425,843

(注) 1. 中華人民共和国で携帯電話等の販売を営む克龍風速上海商貿有限公司を設立し、連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分に「海外事業」を新設いたしました。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△68,330千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△1,887,437千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額△195,892千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	312円06銭	349円84銭
1株当たり当期純利益	31円89銭	35円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	330,468	338,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,468	338,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,360	9,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。